

# 営繕工事設計単価策定要領の運用

## (電気設備工事編)

令和2年10月以降

仙 台 市

---

## 目 次

---

1. 適用 .....	1
2. 用語の定義 .....	1
3. 一般事項 .....	1
4. 一次単価 .....	2
● 単価決定の方法(優先順位と扱い)	
5. 複合単価 .....	3
● 歩掛り(優先順位)	
● 「その他」の採用方法	
● 「下請け経費」の採用方法	
6. 見積り及び公表価格の採用に伴う実勢掛率等 .....	4

## 1. 適 用

本運用は、仙台市の発注する電気設備工事並びに関連する委託の積算に用いる設計単価の決定及び作成、並びに「電気設備工事新営・改修複合単価表」「電気設備工事改修割増複合単価表」「電気設備工事市場単価表」「電気設備工事改修割増市場単価表」の作成に適用する。

## 2. 用語の定義

本運用で用いる用語は、「営繕工事設計単価策定要領」2.用語の定義による他、以下による。

(1) 策定要領

「営繕工事設計単価策定要領」をいう。

(2) 一次単価

材料等の価格をいう。ただし、労務単価及び物価資料掲載などによる材工価格等を含むものとする。

(3) RIBC2

営繕積算システム(一般財団法人建築コスト管理システム研究所)をいう。

(4) RIBC2標準一次単価

RIBC2用に一般財団法人建設物価調査会又は一般財団法人経済調査会より提供される材料単価をいう。

(5) 複合単価表

技術管理室発行の「電気設備工事新営・改修複合単価表」及び「電気設備工事改修割増複合単価表」をいう。

(6) 市場単価表

技術管理室発行の「電気設備工事市場単価表」及び「電気設備工事改修割増市場単価表」をいう。

## 3. 一般事項

一次単価の決定及び複合単価表の決定については、策定要領に定める他、本運用によるものとする。

#### 4. 一次単価

(1) 一次単価は、原則として下記により決定する。(優先順位順)

(ア) 特定単価による決定

(イ) 物価資料の実勢価格による決定

- ・RIBC2標準一次単価を含むものとし、RIBC2標準一次単価は物価資料によるものより優先する。
- ・地区欄は、「仙台」の価格を採用する。ただし、この記載がない場合は、「東北」「全国」「関東」「東京」の順で採用する。
- ・原則として、月刊の物価資料の平均値を採用する。ただし、平均値を採用するのは、地区欄が同一地区の場合のみで、同一地区とならないもしくは1誌にのみ記載がある場合は、前項の採用順の通りとする。(下表参考)

表)

		A 誌					
		仙台	東北	全国	関東	東京	掲載なし
B 誌	仙台	平均	B 誌仙台	B 誌仙台	B 誌仙台	B 誌仙台	B 誌仙台
	東北	A 誌仙台	平均	B 誌東北	B 誌東北	B 誌東北	B 誌東北
	全国	A 誌仙台	A 誌東北	平均	B 誌全国	B 誌全国	B 誌全国
	関東	A 誌仙台	A 誌東北	A 誌全国	平均	B 誌関東	B 誌関東
	東京	A 誌仙台	A 誌東北	A 誌全国	A 誌関東	平均	B 誌東京
	掲載なし	A 誌仙台	A 誌東北	A 誌全国	A 誌関東	A 誌東京	—

- ・平均値を採用する場合の端数処理は一円単位とし、一円未満の場合は小数点以下第2位とする。また、賃料や損料などで小数点以下第3位以降がある場合は、小数点以下第2位とする。(端数処理を行う場合は、原則として四捨五入とする。)
- ・積算単価表の作成に使用する一次単価は、原則として「大口」の価格を採用する。
- ・上記以外の一次単価は、適用する月(積算月)の当月号の物価資料等を採用し、使用数量及び取引数量に応じた価格を採用する。なお、鉄骨及び鋼材の採用にあたっては、全体の使用数量でもって価格を採用するものとする。(複合単価表の作成に使用する場合を除く)
- ・「建築施工単価」「建築コスト情報」の採用は下記による。「土木施工単価」「土木コスト情報」についても、同様とする。

積算月	4月～ 6月	7月～ 9月	10月～ 12月	1月～ 3月
採用するもの	春号	夏号	秋号	冬号

(複合単価表の作成に使用する場合を除く)

(ウ) 特別実勢価格調査による決定

(エ) 公表価格(カタログ、見積り等)による決定

(2) 一般材料(電線、電線管、配線器具、配線材料等)の一次単価の採用については、(1)によるものとする。(1)の(エ)による場合は、3社以上の製造者の公表価格を比較し、最も安価なものに実勢掛率を乗じた価格を一次単価とする。

(3) 機器類の一次単価は、3社以上の製造者による公表価格及び実勢掛率より決定する。ただし、JIS規格品(油入変圧器、蓄電池及びコンデンサー)等既製品を利用できる場合は実勢価格を採用する。具体的な公表価格の取扱いとは下記による。

(ア) 汎用機器については機器ごとに各製造者の公表価格を比較し、最も安価な製造

者の価格に実勢掛率を乗じたものを一次単価とする。

- (イ) システムとして捉えるべきもの又は機器ごとの単価比較になじまないものは、システムごと又は機器の種別ごとに数量を考慮した公表価格の比較を行い、最も安価な製造者のものを採用し、実勢掛率を乗じたものを一次単価とする。
- (ウ) 盤類は、種別ごとに数量を考慮した公表価格の比較を行い、最も安価な製造者のものを採用し、実勢掛率を乗じたものを一次単価とする。この場合において、具体的な種別は受変電盤、動力盤、分電盤及び端子盤程度とするが、小規模工事においては、これらのいくつかをまとめてよい。

## 5. 複合単価

- (1) 複合単価を作成する際の歩掛りは、標準歩掛り(公共建築工事標準単価積算基準(令和2年版)、公共建築工事積算研究会参考歩掛り(令和2年版)、営繕積算システム等開発利用協議会が作成した歩掛り(令和2年版)を含む。以下同じ。)、土木工事標準積算基準書及び仙台市設計基準策定委員会が定める歩掛り(別表(使用可能協会等歩掛))による。なお、中程度の規模の標準的な営繕工事における優先順位は以下の順とする。
  - (ア) 標準歩掛り
    - (イ) 土木工事標準積算基準書(令和2年10月以降／宮城県土木部)
    - (ウ) 他の別表記載の歩掛
- (2) 公共建築工事積算基準等資料(令和2年版／国土交通省大臣官房官庁営繕部計画課)を適用する。
- (3) 複合単価を作成する際の歩掛りにおける「その他」は、原則として公共建築工事標準単価積算基準 表3-1-2「その他」の率から採用し、中間値を使用する。
- (4) 見積りの下請け経費を入れ替えし、複合単価を作成する場合は、原則として公共建築工事標準単価積算基準 表3-1-2「その他」の率から採用し、中間値を使用する。

## 6. 見積り及び公表価格の採用に伴う実勢掛率等

見積り及び公表価格の採用に伴う実勢掛率は、下記(1)～(4)によるものとする。

- (1) 物価資料に公表価格とともに一般的な掛率が掲載されている場合は、その率を使用することができる。この場合、複数の物価資料に掛率が掲載されている場合は、最も低いものを採用するものとする。
- (2) 対象の資材等の一部又は同様のものが物価資料等に掲載されているものについては、実勢価格等が既知の同様の資材等を含め、見積りを徴収し、これらを比較検討し、掛率を決定する。
- (3) 過去の工事实績等に同様の工事がある場合については、過去の見積り、設計書、請負代金内訳書等を比較検討し、実勢掛率を決定することができる。
- (4) 上記(1)(2)(3)によりがたいものは、工事規模、施工場所、施工条件、またはその他の事情を勘案し、それぞれ定めるものとする。

## (別表)

## 使用可能協会等歩掛

## (工事関係)

番号	協会歩掛名	発行元	備考
1	建設工事標準歩掛	(一財)建設物価調査会	
2	工事歩掛要覧(建築・設備編)	(一財)経済調査会	
3	公共住宅建築工事積算基準	創樹社	
4	屋外体育施設舗装工事積算の手引き	(公社)日本体育施設協会	
5	グラウンドアンカー積算ガイドブック	(一社)日本アンカー協会	
6	橋梁架設工事の積算	(一社)日本建設機械化施工協会	
7	ローブネット工積算基準	シーシーエム(CCM)協会	
8	下水道管路管理積算資料	(公社)日本下水道管路管理業協会	一部委託含む
9	下水道施設維持管理積算要領	(公社)日本下水道協会	一部委託含む
10	下水道用設計積算要領	(公社)日本下水道協会	一部委託含む
11	水道事業実務必携	全国簡易水道協議会	一部委託含む
12	ロックボルト工積算資料(参考)	(一社)全国特定法面保護協会	
13	ソイルコンクリート工法設計・施工指針(案)	簡易吹付法枠協会	
14	SGICP工法積算資料	3SICP技術協会	
15	ECW 工法 標準積算資料	ECW 工法協会	
16	SUPERJET 工法 積算資料	SUPERJET 研究会	
17	SPR工法積算基準	日本SPR工法協会	
18	セーフティーオーガ・パイラー工法	セーフティーパイラー協会	
19	推進工法用設計積算要領 泥濃式推進工法編	(公社)日本推進技術協会	
20	推進工法用設計積算要領 鋼製管推進工法 取付管推進工法編	(公社)日本推進技術協会	
21	推進工法用設計積算要領 推進工法用立坑編	(公社)日本推進技術協会	
22	推進工事用機械器具等損料参考資料 (損料参考資料)	(公社)日本推進技術協会	
23	大口径岩盤削孔工法の積算	(一社)日本建設機械化協会	
24	アーバンリング工法 積算資料	アーバンリング工法研究会	
25	土地改良工事積算基準(土木工事)	(一社)農業農村整備情報総合センター	
26	土地改良工事積算基準(機械経費)	(一社)農業農村整備情報総合センター	
27	農業集落排水施設標準積算指針	(一社)地域環境資源センター	
28	SH ミニ工法鋼製さや管方式・ボーリング方式 (二重ケーシング式)設計図書作成要領	SH スーパー工法協会	
29	治山林道必携 積算・施工編	(一社)日本治山治水協会 日本林道協会	
30	流動化処理工法標準積算資料	流動化処理工法研究機構	
31	リフトイン工法設計積算資料	リフトイン工法研究会	
32	SPR-SE 工法積算基準	積水化学工業株式会社	
33	ケコム工法積算資料	ケコム協会	
34	ミニシールド工法	ミニシールド工法研究会	
35	基本歩掛り表(下水道用) ※エポ工法	全国エポ工法協会	
36	災害復旧工事の設計要領	(公社)全国防災協会	
37	小口径管推進工法 高耐荷力方式	(社)日本下水道管渠推進技術協会	
38	ブラボ・KA-TE 工法	全国カテシステム工法協会	
39	SD ライナー工法 積算資料	SD ライナー工法協会	
40	ダンビー工法積算資料	EX・ダンビー協会	
41	先端翼付き回転陥入鋼管杭「つばさ杭」(開端タイプ及び閉端タイプ)積算マニュアル(案)	つばさ杭技術協会	
42	橋梁補修の解説と積算	(一財)建設物価調査会	
43	硬質地盤クリア工法(鋼矢板圧入標準積算資料)	(一社)全国圧入協会	

44	ガンパイル工法積算要領	ガンパイル工法研究会	
45	FRP 内面補強工法積算資料	FRP 工法協会	
46	FFT-S 工法積算資料	FFT 工法協会	
47	コンパクトシールド工法積算資料	コンパクトシールド工法研究会	

(委託関係)

番号	協会歩掛名	発行元	備考
1	土地区画整理事業調査設計費積算資料	(公社)街づくり区画整理協会	
2	全国標準積算資料	(一社)全国地質調査業協会連合会	
3	公園・緑地の維持管理と積算	(一財)経済調査会	
4	建築保全業務積算基準	(一財)建築保全センター	
5	測量積算資料 地上測量	(一社)全国測量設計業協会連合会	
6	下水道管路施設改築・修繕に関する設計委託業務標準歩掛(案)	(一社)管路診断コンサルタント協会	
7	治山林道必携 調査・測量・設計編	(一社)日本治山治水協会 日本林道協会	
8	土地改良工事積算基準(調査・測量・設計)	(一社)農業農村整備情報総合センター	
9	東北地方整備局用地調査等業務費積算基準	国土交通省東北地方整備局	
10	設計等標準積算基準書(自然公園編)	環境省	